

Ⅲ. 行政

1. 国の地方支分部局等の区域

省庁	出先機関	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
内閣府	公正取引委員会事務所	北海道	東北					(事務総局本局)					中部	近畿	中部					近畿中国四国										九州	沖縄																
警察庁	管区警察局	①	東北					関東		②	関東	中部	関東	中部	近畿	中部					近畿	中国	四国	九州					沖縄																		
総務省	管区行政評価局	北海道	東北					関東					中部	近畿	関東	中部					近畿	中国四国					九州	沖縄																			
	総合通信局	北海道	東北					関東					信越	北陸	関東	信越	東海					近畿	中国	四国	九州					沖縄																	
法務省	矯正管区	札幌	仙台					東京					名古屋		東京	東京	名古屋		大阪					広島	高松	福岡					沖縄																
	地方更生保護委員会	北海道	東北					関東					中部	東京	関東	中部	近畿					中国	高松	福岡					沖縄																		
	法務局	札幌	仙台					東京					名古屋		東京	東京	名古屋		大阪					広島	高松	福岡					沖縄																
	入国管理局	札幌	仙台					東京					名古屋		東京	名古屋					大阪					広島	高松	福岡					沖縄														
	公安調査局	北海道	仙台					関東					中部	関東	中部	関東	中部	近畿					中国	四国	九州					沖縄																	
財務省	財務局	北海道	東北					関東					北陸	関東	東海					近畿	中国	四国	九州					沖縄																			
	税関	函館	横浜	函館	東京	横浜	東京	横浜	東京	横浜	東京	大阪	東京	名古屋					大阪	神戸	大阪	神戸	門司	神戸	門司	長崎	門司	長崎	沖縄																		
	国税局	札幌	仙台					関東信越		東京	関東信越	金沢	関東信越	名古屋					大阪	広島	高松	福岡	熊本	沖縄																							
厚生労働省	地方厚生局	北海道	東北					関東信越					東海北陸	近畿	関東信越	東海北陸					近畿	中国四国					九州	沖縄																			
農林水産省	地方農政局	北海道	東北					関東					北陸	関東	東海	関東	東海	近畿					中国四国					九州	沖縄																		
	森林管理局	北海道	東北					関東					中部	近畿中国	中部	関東	中部	近畿中国										四国	九州	沖縄																	
経済産業省	経済産業局	北海道	東北					関東					中部	近畿	中部	関東	中部	近畿					中国	四国	九州					沖縄																	
	鉱山保安監督部	北海道	関東東北										中部近畿	関東東北	中部近畿	関東東北	中部近畿					中国四国					九州	沖縄																			
国土交通省	地方整備局	北海道	東北					関東					北陸	近畿	関東	中部					近畿	中国	四国	九州					沖縄																		
	〃 (空港港湾関係)	北海道	東北					関東					北陸	関東	中部					近畿	中国	③	四国	九州					沖縄																		
	地方運輸局	北海道	東北					関東					北陸信越	中部	関東	中部					近畿	中国	④	四国	九州					沖縄																	
環境省	地方環境事務所	北海道	東北					関東					中部	関東	中部	関東	中部	近畿					中国四国					九州	沖縄																		

(注) 北海道のうち右に線が付されているものは国土交通省北海道開発局が所掌。

沖縄のうち右に線が付されているものは内閣府沖縄総合事務局が所掌。

①:北海道警察通信部 ②:東京警察通信部 ③:下関市のみ九州 ④:下関市等4市の海運関係は九州

(出典) 本会「中部州の姿」

2. 中部5県の財政

(1) 主要財政指標

①各県の主要財政指標 (2022年度)

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	ラスパイレス指数
長野県	0.50303	92.4	9.7	159.2	100.4
岐阜県	0.52697	92.4	7.2	222.9	99.5
静岡県	0.67663	95.4	13.0	240.0	102.2
愛知県	0.86737	95.7	13.2	167.1	101.3
三重県	0.56594	94.3	12.1	169.4	101.3
都道府県平均	0.49378	92.6	10.1	154.2	99.8

(注) 財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

経常収支比率 : 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実質公債費比率 : 地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

将来負担比率 : 地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

ラスパイレス指数 : 加重指数の一種で、重要度を基準時点（又は場）に求めるラスパイレス式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指す。

(出典) 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」

②市町村主要財政指標の県別平均 (2022年度)

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
長野県	0.38	86.5	6.3	—
岐阜県	0.56	88.5	4.7	—
静岡県	0.74	89.5	5.4	4.0
愛知県	0.91	90.2	3.8	17.1
三重県	0.56	89.8	5.3	—
都道府県平均	0.49	92.2	5.5	8.8

(注) 各指標については、上表①の(注)参照。

将来負担比率について、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については「—」を表示。

(出典) 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」

(2) 歳入

①各県の2022年度歳入額 (百万円)

	歳入総額	地方税	地方交付税	諸収入	地方債	その他
全国	63,735,722	23,130,385	9,529,810	6,056,885	4,586,748	20,431,895
中部圏	7,338,718	2,892,530	896,148	503,970	748,441	2,297,629
長野県	1,180,398	318,859	218,391	189,182	103,521	350,445
岐阜県	981,072	302,945	196,669	39,411	119,024	323,023
静岡県	1,384,632	582,859	184,828	24,740	147,625	444,580
愛知県	2,924,786	1,389,013	133,113	228,330	283,460	890,870
三重県	867,829	298,854	163,147	22,306	94,812	288,710

(出典) 総務省「都道府県決算状況調」

②各県の2022年度歳入額の構成比

	歳入総額	地方税	地方交付税	諸収入	地方債	その他
全国	100.0%	36.3%	15.0%	9.5%	7.2%	32.1%
中部圏	100.0%	39.4%	12.2%	6.9%	10.2%	31.3%
長野県	100.0%	27.0%	18.5%	16.0%	8.8%	29.7%
岐阜県	100.0%	30.9%	20.0%	4.0%	12.1%	32.9%
静岡県	100.0%	42.1%	13.3%	1.8%	10.7%	32.1%
愛知県	100.0%	47.5%	4.6%	7.8%	9.7%	30.5%
三重県	100.0%	34.4%	18.8%	2.6%	10.9%	33.3%

(出典) 総務省「都道府県決算状況調」

(3) 歳出

①各県の2022年度歳出額 (百万円)

	歳出総額	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	公債費	その他
全国	61,739,544	4,092,123	9,283,979	5,968,599	2,448,231	7,733,824	6,127,817	3,330,522	10,048,888	6,794,705	5,910,855
中部圏	7,156,166	398,812	1,091,905	608,586	295,721	752,581	742,854	378,060	1,324,346	927,863	635,438
長野県	1,156,363	42,976	147,952	69,672	49,059	235,080	155,817	44,128	198,022	125,761	87,896
岐阜県	961,418	73,816	135,610	89,690	46,083	83,657	114,482	46,275	190,151	104,204	77,451
静岡県	1,359,232	94,494	218,310	115,296	63,071	67,740	137,734	80,490	250,266	193,737	138,094
愛知県	2,849,307	146,031	463,213	254,809	99,792	313,994	233,985	169,267	512,733	386,500	268,982
三重県	829,847	41,495	126,820	79,119	37,717	52,109	100,836	37,901	173,174	117,662	63,015

(出典) 総務省「都道府県決算状況調」

②各県の2022年度歳出額の構成比

	歳出総額	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	公債費	その他
全国	100.0%	6.6%	15.0%	9.7%	4.0%	12.5%	9.9%	5.4%	16.3%	11.0%	9.6%
中部圏	100.0%	5.6%	15.3%	8.5%	4.1%	10.5%	10.4%	5.3%	18.5%	13.0%	8.9%
長野県	100.0%	3.7%	12.8%	6.0%	4.2%	20.3%	13.5%	3.8%	17.1%	10.9%	7.6%
岐阜県	100.0%	7.7%	14.1%	9.3%	4.8%	8.7%	11.9%	4.8%	19.8%	10.8%	8.1%
静岡県	100.0%	7.0%	16.1%	8.5%	4.6%	5.0%	10.1%	5.9%	18.4%	14.3%	10.2%
愛知県	100.0%	5.1%	16.3%	8.9%	3.5%	11.0%	8.2%	5.9%	18.0%	13.6%	9.4%
三重県	100.0%	5.0%	15.3%	9.5%	4.5%	6.3%	12.2%	4.6%	20.9%	14.2%	7.6%

(出典) 総務省「都道府県決算状況調」

(4) 地方債残高 (百万円)

	地方債残高	
	2021年	2022年
全国	87,778,114	86,083,623
中部圏	12,430,925	12,326,913
長野県	1,635,182	1,620,268
岐阜県	1,725,047	1,747,832
静岡県	2,859,305	2,834,655
愛知県	4,735,906	4,665,740
三重県	1,475,484	1,458,418

(出典) 総務省「都道府県決算状況調」

(5) 普通交付税不交付団体 (2024 年度)

都道府県名	道府県分	市町村分
北海道		泊村
青森県		六ヶ所村
宮城県		大和町
福島県		西郷村、広野町、大熊町、新地町
茨城県		つくば市、神栖市、東海村
群馬県		明和町
埼玉県		戸田市、朝霞市、和光市、八潮市、三芳町
千葉県		市川市、成田市、市原市、君津市、浦安市、袖ヶ浦市、印西市、芝山町
東京都	東京都	立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、国分寺市、国立市、多摩市、瑞穂町
神奈川県		川崎市、鎌倉市、藤沢市、厚木市、海老名市、寒川町、箱根町
新潟県		聖籠町、刈羽村
福井県		美浜町、高浜町、おおい町
山梨県		昭和町、忍野村、山中湖村
長野県		軽井沢町
静岡県		富士市、御殿場市、湖西市、長泉町
愛知県		名古屋市、岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、小牧市、東海市、大府市、高浜市、日進市、田原市、みよし市、長久手市、豊山町、大口町、飛島村、武豊町、幸田町
三重県		四日市市、川越町
京都府		久御山町
大阪府		田尻町
兵庫県		芦屋市
福岡県		苅田町
佐賀県		玄海町

(注) 下線は令和6年度に交付団体から不交付団体になった団体。

令和5年度に不交付団体から交付団体になった団体はない。

(出典) 総務省「令和6年度普通交付税の算定結果等」